

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アイナポホールディングス

**【英訳名】** AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部 一成

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(4570)1316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理統括部長 奥山 学志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(4570)1316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理統括部長 奥山 学志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	31,337,766	32,491,284	60,723,265
経常利益	(千円)	1,312,075	1,567,449	1,895,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	950,249	978,933	1,151,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	949,302	1,020,084	1,020,037
純資産額	(千円)	17,112,306	17,921,752	17,032,678
総資産額	(千円)	31,694,467	32,871,142	30,964,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.16	84.64	99.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.0	54.5	55.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	362,239	913,332	2,002,949
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	572,981	65,687	612,850
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	472,543	135,976	838,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,088,432	9,349,334	8,323,636

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.58	57.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携による株式取得)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、株式会社マニックス(以下「マニックス」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

#### 1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東及び東海を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、「人」と「水」のいい関係を築いていくことを原点に、「快適な住まい」をご提案できる企業として、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況であります。このような厳しい環境の下、当社グループとマニックスにとりまして、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

本業務提携により、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

#### 2. 資本業務提携の内容

##### (1) 資本提携の内容

当社は、マニックスの普通株式10,000株(9.54%)を取得いたしました。

取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、第三者機関の評価算定報告を助案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

##### (2) 業務提携の内容

当社グループとマニックスは、本業務提携において、施工管理や販売戦略について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することとしております。

#### 3. 資本業務提携先の概要

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 名称        | 株式会社マニックス             |
| (2) 所在地       | 兵庫県神戸市長田区御屋敷通5丁目1番16号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 松田幸治          |
| (4) 事業内容      | 住宅設備機器、水回り資材等の販売      |
| (5) 資本金       | 98百万円                 |
| (6) 設立年月日     | 昭和43年2月1日             |

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は324億91百万円と前年同四半期に比べ11億53百万円(3.7%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない、戸建住宅市場において、住宅設備の販売や工事、住宅外壁工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は14億68百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(26.3%)の増益、経常利益は15億67百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(19.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億78百万円と前年同四半期に比べ28百万円(3.0%)の増益となりました。これら増益の主な要因としましては、売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費が抑制されたこと、大型物件事業において前年に多額の工事損失引当金を計上したことなどによるものであります。

なお、平成29年1月6日に株式会社マニックスとの間で資本業務提携を締結しました。マニックスは兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、低金利や相続増税対策により新設住宅の着工数は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペックが伸び悩んだことなどにより、前年売上高を下回りました。建材工事につきましては、ビルダー及び工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が順調に推移しました。また、住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、給湯器等のリフォーム向け商品販売、ユニットバスやシステムキッチンの工事が順調に推移したことにより、前年売上高を大きく上回りました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は292億15百万円と前年同四半期に比べ12億72百万円(4.6%)の増収、セグメント利益は15億17百万円と前年同四半期に比べ1億89百万円(14.3%)の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、建設コストの高止まりの影響により、分譲マンションの新設着工数は力強さに欠けましたが、学校や公民館などの公共投資及び民間非住宅投資は増加傾向で推移しました。このような状況の下、タイル工事につきましては、本年4月以降に着工する物件は前年を上回っているものの、当第2四半期までに完成計上予定の過年度受注物件が減少していたため、完成工事高は前年を大きく下回りました。住宅設備工事につきましては、ユニットバス工事やディスプレイ工事は前年並みに推移したものの、採算性の高いリノベーション工事が増加しました。空調・衛生設備工事につきましては、官庁工事や民間非住宅分野のリニューアル工事は前年並みに推移したものの、原価管理の徹底により利益面は大幅に改善しました。また、前年に83百万円程度計上しましたタイルの張替え工事にともなう多額の損失引当は、当四半期においては発生しておりません。

以上の結果、大型物件事業の売上高は32億75百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円(3.5%)の減収、セグメント利益は3億41百万円と前年同四半期に比べ1億38百万円(67.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、328億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億25百万円、受取手形・完成工事未収入金等が10億34百万円、投資有価証券が2億41百万円増加し、繰延税金資産(流動)が1億50百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し、149億49百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億28百万円、ファクタリング未払金が5億9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、179億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億48百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し、93億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億13百万円(前年同四半期は3億62百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益15億61百万円の計上及び仕入債務の増加額10億76百万円による増加と、売上債権の増加額13億45百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、65百万円(前年同四半期は5億72百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の取得による支出3億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億35百万円(前年同四半期は4億72百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金純増加額3億円、配当金の支払額1億50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		11,647,820		896,350		1,360,896

## (6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	595	5.11
ホールセール株式会社	東京都足立区	595	5.11
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	478	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.96
株式会社マコルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
阿部太一	東京都豊島区	269	2.31
計	-	5,060	43.45

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,200	115,452	同上
単元未満株式	普通株式 21,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,452	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,500		81,500	0.70
計	-	81,500		81,500	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,523,636	9,349,334
受取手形・完成工事未収入金等	11,778,205	12,813,005
有価証券	100,000	-
商品	498,919	520,356
未成工事支出金	1,546,781	1,575,511
材料貯蔵品	20,718	19,657
繰延税金資産	369,233	218,863
その他	430,799	396,698
貸倒引当金	41,928	32,449
流動資産合計	23,226,365	24,860,979
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,422,598	1,390,027
機械装置及び運搬具（純額）	6,795	5,096
工具、器具及び備品（純額）	78,845	79,835
土地	4,199,526	4,199,526
リース資産（純額）	25,486	25,285
建設仮勘定	4,440	570
有形固定資産合計	5,737,692	5,700,341
<b>無形固定資産</b>		
のれん	408,160	385,485
その他	200,276	321,767
無形固定資産合計	608,436	707,252
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	545,069	786,514
長期貸付金	2,374	2,858
退職給付に係る資産	5,284	-
繰延税金資産	21,705	26,691
その他	925,071	891,772
貸倒引当金	107,455	105,267
投資その他の資産合計	1,392,050	1,602,569
固定資産合計	7,738,180	8,010,163
資産合計	30,964,545	32,871,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,983,647
ファクタリング未払金	3,323,940	3,833,731
短期借入金	216,250	513,750
リース債務	10,557	8,284
未払法人税等	383,674	438,585
未成工事受入金	725,889	777,594
完成工事補償引当金	24,207	27,965
工事損失引当金	91,709	16,709
その他	1,326,917	978,825
流動負債合計	12,557,828	13,579,093
<b>固定負債</b>		
長期借入金	238,750	230,000
リース債務	17,052	19,141
繰延税金負債	104,309	100,683
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	62,103
その他	868,136	855,837
固定負債合計	1,374,039	1,370,295
負債合計	13,931,867	14,949,389
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	15,554,235
自己株式	33,080	33,166
株主資本合計	16,930,410	17,778,334
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	122,365	157,477
退職給付に係る調整累計額	20,098	14,059
その他の包括利益累計額合計	102,267	143,417
純資産合計	17,032,678	17,921,752
負債純資産合計	30,964,545	32,871,142

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	31,337,766	32,491,284
売上原価	26,934,820	27,803,921
売上総利益	4,402,945	4,687,363
販売費及び一般管理費	1 3,240,401	1 3,218,883
営業利益	1,162,544	1,468,480
営業外収益		
受取利息	47,906	46,363
受取配当金	5,640	5,732
不動産賃貸料	63,128	64,736
その他	75,355	20,934
営業外収益合計	192,030	137,767
営業外費用		
支払利息	6,553	6,183
支払手数料	5,019	5,050
不動産賃貸原価	28,982	26,707
その他	1,944	855
営業外費用合計	42,499	38,797
経常利益	1,312,075	1,567,449
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,133
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	5,769
特別利益合計	99	10,902
特別損失		
固定資産除却損	16,777	13,360
退職給付制度改定損	-	3,406
特別損失合計	16,777	16,767
税金等調整前四半期純利益	1,295,397	1,561,584
法人税、住民税及び事業税	294,116	447,887
法人税等調整額	51,031	134,764
法人税等合計	345,147	582,651
四半期純利益	950,249	978,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,249	978,933

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	950,249	978,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,199	35,111
退職給付に係る調整額	1,252	6,039
その他の包括利益合計	947	41,150
四半期包括利益	949,302	1,020,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,302	1,020,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,295,397	1,561,584
減価償却費	90,619	77,911
のれん償却額	23,627	22,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,267	10,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,269	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	79,490	74,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	523	25,005
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,782	5,284
受取利息及び受取配当金	53,546	52,096
支払利息	6,553	6,183
売上債権の増減額(は増加)	1,591,354	1,345,626
破産更生債権等の増減額(は増加)	38,454	25,227
たな卸資産の増減額(は増加)	581,440	110,959
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,835	89,189
仕入債務の増減額(は減少)	1,626,876	1,076,239
その他の流動負債の増減額(は減少)	354,452	291,048
その他	29,555	1,220
小計	492,665	1,227,357
利息及び配当金の受取額	53,432	51,964
利息の支払額	6,553	6,183
法人税等の支払額	204,433	399,636
法人税等の還付額	27,128	39,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,239	913,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	46,455	44,693
有形固定資産の売却による収入	36,800	-
無形固定資産の取得による支出	157,798	134,615
投資有価証券の取得による支出	150,916	341,587
投資有価証券の売却による収入	-	154,858
貸付けによる支出	2,600	3,500
貸付金の回収による収入	2,851	2,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,574	-
その他	66,711	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,981	65,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	284,598	300,000
長期借入金の返済による支出	6,250	7,500
自己株式の取得による支出	15	85
配当金の支払額	173,476	150,127
その他	8,202	6,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,543	135,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683,285	983,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,771,717	8,323,636
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	42,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,088,432	9,349,334

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

## (追加情報)

## 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった、株式会社インテルグローは同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を9月30日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年8月1日から平成28年9月30日までの2か月分の損益について利益剰余金の増減として調整し連結しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	58,089千円	-千円
支払手形	48,383千円	-千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
運賃荷造費	203,850千円	201,224千円
給料手当	1,363,459千円	1,349,996千円
退職給付費用	74,811千円	92,520千円
賞与	266,597千円	256,291千円
賃借料	160,522千円	157,669千円
貸倒引当金繰入額	12,090千円	10,381千円
減価償却費	80,540千円	57,406千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	7,388,432千円	9,349,334千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	300,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	7,088,432千円	9,349,334千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,122	27,943,643	31,337,766	-	31,337,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,938	13,553	16,492	16,492	-
計	3,397,061	27,957,197	31,354,258	16,492	31,337,766
セグメント利益	203,673	1,327,752	1,531,426	368,882	1,162,544

(注) 1 セグメント利益の調整額 368,882千円はセグメント間取引消去86,276千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 455,158千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において453,511千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,275,499	29,215,785	32,491,284	-	32,491,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,614	9,924	18,539	18,539	-
計	3,284,114	29,225,709	32,509,824	18,539	32,491,284
セグメント利益	341,757	1,517,320	1,859,078	390,598	1,468,480

(注) 1 セグメント利益の調整額 390,598千円はセグメント間取引消去83,175千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 473,774千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	82円16銭	84円64銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	950,249	978,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	950,249	978,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第63期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当について、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。